

古河電気工業(株) アナリスト・機関投資家向けテレフォンカンファレンス 質疑応答録 (要旨)

日時：2022年8月4日(木) 17:00-18:00

内容：2022年度第1四半期決算

説明者：取締役兼執行役員常務 財務本部長 福永 彰宏

Q：情報通信ソリューション事業については、スタートはやや弱い印象だが、下期以降利益が増えていくのか？

A：特にQ1は、国内ネットワーク関連製品では価格転嫁の効果がでるのは下期以降ということで、マイナス影響があるが、ファイバ・ケーブルは順調に価格転嫁が進んでいる。また、光デバイスや国内ネットワーク関連製品では、顧客や当社での半導体・電子部品等の調達不安定によるプロジェクトの年度内延期や生産計画の遅れもある。今後下期に向けて、価格転嫁や売上増により利益増を見込んでいる。

Q：光デバイス製品の状況、トレンドについて教えてほしい。

A：足元は顧客の部品調達要因により需要はやや低調だが、下期の需要増に備え、我々の生産性も向上させながら伸ばしていく。ファイタル事業部門として、今年度は年間で5億円程度の増益を見込んでいる。

Q：自動車部品・電池事業はQ1の赤字額が大きいが、想定と比較してどうか？Q2以降改善は見込めるのか？

A：Q1実績は、もともとリスクを織り込んでいたのではほぼ想定通り。海外子会社の決算期ずれの影響があるため、Q2も中国ロックダウンによる影響は残る。顧客の生産は8月の減産はあるも、9月以降、10月からは本格的に回復していくとみており、それに伴う売上増、価格転嫁、当社の操業回復に伴う生産性向上により、計画通りの改善が見込めるものと考えている。

Q：Q1のエネルギーインフラ事業の中国ロックダウンの影響は一過性のもと考えて良いか？Q2以降改善は見込めるのか？

A：春節明けから5月頃まで中国ロックダウンの影響があり、Q1では前年同期比で6億円程度営業利益を押し下げる要因となった。中国子会社は12月決算のためQ2の5月まで影響が残るが、6月から本格的な回復により黒字化しており、今後は改善が見込める。

Q：半導体需要が減速しているのではないかという見方もあるが、機能製品事業への影響はあるか？Q2以降の主要製品の見通しについて教えてほしい。

A：一時的な生産調整の波はあるものの、データセンタ向け需要を含め全体として特段の変調はない。当社の製品についても影響はほとんどなく、付加価値製品への強化により収益は向上しており、原材料価格高騰により厳しい機能樹脂製品のマイナス影響をカバーしている。サーマル製品はデータセンタ向け中心に、AIプロジェクトなどもあり需

要減速はない。銅箔は高機能製品へのシフトを進めており、計画通りに進捗している。

Q：自動車部品事業の価格転嫁の考え方について教えてほしい。来年度以降に繋がる（エネルギーコスト等も含む）包括的・継続的なものなのか？ また、費用回収のタイミング早期化は図れるのか？

A：顧客要因による一時的な費用（エア費や倉庫代）は、顧客に全額を負担いただく。また、既に銅やアルミはスライド制を採用しているが、顧客の指定部品・材料は全額顧客負担、副資材（樹脂、電子部品等）については、顧客との取引条件等により負担割合を決めている。

昨年度 Q4 に発生したエア費等を Q1 に一部負担いただくなど、費用発生と回収のズレはあるものの、四半期毎に精算するかたちになっている。

Q：25 中計では営業キャッシュフロー創出と資産売却によるキャッシュフロー確保により投資を行っていく、という方針だが、足元で棚卸資産が増加しているなか、今年度から積極的に資産売却を行うのか？

A：有利子負債は増加したものの、Q1 で営業キャッシュフローはプラスを確保し改善は進んでいる。棚卸資産の増加は、自動車の減産による当社製品の出荷ストップと事前発注した材料が積み上がったことによるもの。下期はこの状況からの改善により、年間のキャッシュフローも想定通りプラスを維持できると考えている。

また、政策保有株や資産売却については、今年度下期に予定しているものがある。

以上